



TITLE:

京大広報 No. 659

AUTHOR(S):

京都大学総務部広報課

CITATION:

京都大学総務部広報課. 京大広報 No. 659. 京大広報 2010, 659: 3243-3270

ISSUE DATE:

2010-09

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/196423>

RIGHT:



京大広報

No. 659

2010.9



京都大学オープンキャンパス2010
—関連記事 本文3247ページ—

目次

京都大学図書館機構将来構想について 副理事・図書館機構長 藤井 譲治……3244	京都大学オープンコースウェア(OCW)シンポジウム 「オープンエデュケーション」を開催……3254
〈大学の動き〉	平成21年度第2回若手研究者交流支援事業「東アジア 首脳会議参加国からの招へい」を開催……3255
理事・副学長が発令される……3246	世界銀行日本代表理事 式部氏が松本総長を訪問 ……3256
部局長の交替等……3246	経営管理大学院が韓国・西江大学院 MBA 向け サマーセミナーを開催……3257
第14回京都大学国際シンポジウムを開催……3246	平成21年度 VBL 若手研究助成報告会・ 平成22年度 VBL-PD 研究発表会を開催……3258
「京都大学オープンキャンパス2010」を開催……3247	第49回全国七大学総合体育大会開会式を開催 ……3259
〈寸言〉	経営管理大学院がシンポジウム「医療は成長産業 となりうるか?—国際的視野に立つ医療システム 改革へのチャレンジ」を開催……3259
シンガポールで京都の文化を考える 中津 良平……3248	京都大学体育会 OB・OG 会連合設立総会を開催 ……3260
〈随想〉	経営管理大学院が講演会「会計基準の国際的コン バージェンスをめぐる諸問題」を開催……3261
日本学術振興会研究者支援事業について 名誉教授 齋藤 軍治……3249	第2回京大病院 iPS 細胞・再生医学研究会を開催 ……3261
〈洛書〉	松本総長が日独6大学長会議に出席……3262
生命の値段 橋本 佳幸……3250	第13回「高校生のための化学」を開催……3262
〈栄誉〉	第2回低炭素政策に関する国際シンポジウムを開催 ……3263
吉川一義文学研究科教授がフランス教育功労章を 受章、アカデミー・フランセーズ大賞を受賞 ……3251	情報学研究科平成22年度公開講座を開催……3263
重田眞義アフリカ地域研究資料センター長、 霊長類研究所に平成22年度外務大臣表彰が授与 ……3252	経済学者 河上 肇が講義した時の学生ノートを 発見……3264
〈話題〉	〈訃報〉……3265
京大ブーメランサークル「く」から世界チャンピオン ……3253	〈グローバル COE プログラム紹介〉 生命原理の解明を基とする医学研究教育拠点 ……3268
「京都花街の経営学—長期競争優位性構築の 事業システム—」の課外授業を実施……3253	
2010年京都大学東京大学総合対校戦開会式を開催 ……3254	

京都大学総務部広報課

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

京都大学図書館機構 将来構想について

副理事・図書館機構長 藤井 譲治

2009(平成21)年12月、図書館協議会で「京都大学図書館機構将来構想」がまとまり、部局長会議でもその概要を報告させていただきましたが、「将来構想」の内容をより多くの方に知っていただくため、この場をお借りしてその概要を紹介させていただきますと思います。

京都大学の図書館の歴史は、1897(明治30)年の京都帝国大学附属図書館の設立に始まり、いまやその歴史は110年を超えるにいたりました。現在、京都大学の図書館は、附属図書館を全学図書館とするほか、部局に大小あわせて50あまりの図書館・室があり、それぞれが独自の歴史をもちながら活動を続けてきました。一方、近年の電子ジャーナルの普及や学術リポジトリの構築などは、全学的規模で行われています。

こうした状況のもと2005(平成17)年4月に、京都大学図書館機構が発足し、附属図書館を含めて全学各部局の図書館・室が相互に連携するネットワークが作られました。しかし、その段階では、なお明確なミッションも将来的展望も構想されないままでの出発でした。そこでまず、2007(平成19)年3月、ミッションとして「京都大学図書館機構の基本理念と目標」を策定いたしました。その冒頭に、

「京都大学図書館機構は、京都大学の基本理念に基づき、世界最高水準の教育・研究拠点に相応しい学術情報基盤としての役割を担うことを使命とする。将来にわたって、京都大学における教育・研究活動を支援し、かつ国内外の学術コミュニティに貢献するために、人類の知的資産である学術情報資源や新たに生み出される知的成果を不断に収集、整理、保存し、関連する情報を発信するとともに、常に最上質の先進的情報サービスを研究開発し、提供する」ことを掲げ、8つの個別目標を提示しました。今回の「将来構想」は、このミッションを前提に、期間をほぼ10年として策定されたものです。

「将来構想」を策定するにあたって、図書館機構



は、自らのイニシアチブを発揮し、京都大学における図書館機能の充実と全学的な位置づけの向上を図るために全学に働きかけ、各部局の自治の尊重を前提としながら、学内の図書館・室の連携を強化

し、教育・研究活動のライフラインとしての学術情報基盤の充実を図るために、4つの基本目標と、今後10年間の事業目標とを定めました。

4つの基本目標の第1は、職員や運営費交付金が削減され、書庫面積が不足するなかで、図書館サービスの水準を確保し、京都大学の構成員に対して等しく学術情報にアクセスする機会を保障するためには、附属図書館と各部局図書館・室が連携不足のまま並存するという現状を改善し、利用者の利便性に配慮した全学的な図書館ネットワークを整備することです。そのため、従来の図書館・室を、専門性・機能・立地場所によって区分し、役割を分担しながら、相互の連携が可能なように、別図のような全学図書館ネットワークを整備します。

そこでの図書館機構は、各部局の代表からなる最高の審議機関である図書館協議会の責任体制のもとで、全学的な電子ジャーナル・データベースの選択、学術情報リポジトリの運営による情報発信、目録遡及入力、保存図書館の設置・運営、経費分担に係る企画、調整、実施等を行います。そして、附属図書館を、全学の利用者に対する図書・電子資料のサービス提供業務に加え、図書館機構の事務局としての機能を担うとともに、図書系職員の全学的配置の調整、図書館業務の共同化に係る企画・調整と実施の拠点としての役割を担う「総合図書館」として位置づけ、吉田・宇治・桂の主要キャンパスや吉田本部・南部などの地区ごとに、複数の専門図書館ないし総合図書館が図書館業務を共同化した、「エリア連携図書館」を設置します。

基本目標の第2は、図書系職員の力量の向上を図り、図書館サービスの全学的連携体制を強化するこ

とです。

基本目標の第3は、図書財源を安定的に確保することで、電子ジャーナル・データベースを含めた体系的なコレクションを構築することです。

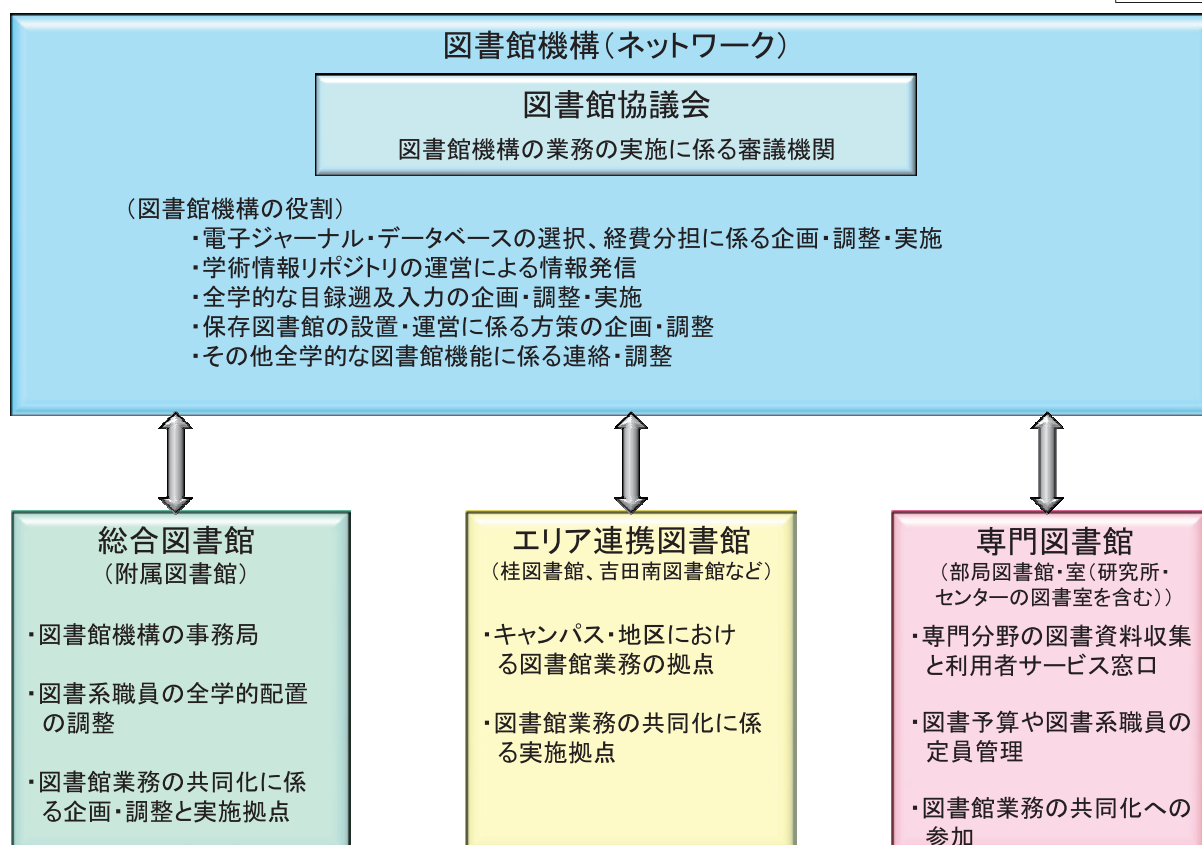
基本目標の第4は、図書館機構として当該部局との協議・調整を行いながら、主要キャンパス・地区を単位にした図書館整備計画を立案し、主要キャンパス・地区ごとの物的環境を整えることです。

以上の基本目標を実現するために、①学習・教育用図書を整備するための予算を全学的な視点から確保、電子ジャーナルやデータベース等、全学的な共通資料の整備、全学的に共通して利用する学生用図書や電子ジャーナル等の収集方針の策定を通じて、学術情報資源の整備をはかる、②機能的に全学の図書館・室を「総合図書館」「エリア連携図書館」「専門図書館」の3つに分けた上での全学図書館ネットワークを整備し、図書館サービスを充実させる、③京都大学の知的財産を学内外に発信するための学術情報リポジトリの運営と学内諸組織との連携により知的成果を発信する、④貴重資料の修復と電子化、保存

図書館の整備、遡及入力の一環を通じて、知的資産の保存・管理をはかる、⑤利用者支援システムの構築、レファレンス業務の充実、高等教育研究開発推進機構・情報環境機構等と連携・協力しつつ学術情報リテラシー教育を充実することで利用者支援をはかる、⑥図書系職員が専門職として必要な知識・技能を修得するための研修事業の実施、図書系職員の部局を横断するかたちでの連携を強化し、人的資源の整備を進める、⑦財源・職員定員・施設整備等の全学的措置を通じての図書館機構の機能充実と情報環境機構・大学文書館・総合博物館など学内関連組織との相互協力を通じて、組織力を強化する、⑧開かれた図書館サービスの展開と国内外の図書館との交流を通して、対外活動の推進をはかる、以上8項目の事業目標を掲げています。

以上が「将来構想」の概要です。こうした方向で今後その実現を期すべく努力してまいりますので、全学の教職員、学生、院生の方々のご理解とご支援をお願いいたします。

別図



大学の動き

理事・副学長が発令される (新任)

大西珠枝理事・副学長の辞職に伴い、新理事(財務・広報担当)・副学長に西阪 昇前文部科学省大臣官房文教施設企画部長が8月1日付けで任命された。任期は平成22年9月30日まで。



部局長の交替等 (再任)

次世代開拓研究ユニット長

塩谷雅人生存圏研究所教授(生存圏診断統御研究系大気圏環境情報分野担当(大気科学))が、7月31日付けで次世代開拓研究ユニット長に再任された。任期は平成23年3月31日まで。

女性研究者支援センター長

稲葉カヨ生命科学研究所教授(高次生命科学専攻体制統御学講座担当(免疫学))が、9月5日付けで女性研究者支援センター長に再任された。任期は平成24年9月4日まで。

第14回京都大学国際シンポジウムを開催

6月24日(木)、中国・西安市において「第14回京都大学国際シンポジウム：アジア世界文化遺産の高精細デジタル化研究」を開催した。今回のシンポジウムは、本学工学研究科で開発された最先端イメージング技術を世界に向けて発信することを目的として、アジア世界文化遺産の高精細デジタル化研究をテーマに、京都大学教育研究振興財団の後援、科学技術振興調整費、西安交通大学等の協力を得て開催し、約80名の参加があった。

当日は、井手亜里工学研究科教授による趣旨説明の後、蒋庄徳西安交通大学副校長の歓迎挨拶および吉川 潔理事・副学長による開会挨拶が行われた。吉



開会の挨拶をする吉川理事

川理事は、大学間学術交流協定を締結している両校の親交や、かつての唐の都「長安」として知られる西安と奈良、京都との歴史的繋がり等について言及し、今後の研究発展を祈念した。続いて、孔昱陝西省文物局副局长、榎本哲夫理事補、久保愛三名誉教授、西垣 隆科学技術振興機構科学技術振興調整費プログラム主幹からも祝辞・挨拶が述べられた。また、方素平西安交通大学教授からは、京都大学との国際共同研究の成果および西安交通大学に設立された共

同研究室について紹介された。

シンポジウムでは、文化財の高精細デジタル化技術や、それを用いたアジア世界文化遺産の保存・修復・活用のための国際研究基盤を構築するプロジェクト等について、英国、イタリア、韓国を含む10名の研究者による発表および意見交換が行われた。

本学主催のレセプションでは、西安市と姉妹都市にある門川大作京都市長から鄭南寧西安交通大学校長へ宛てた、シンポジウム開催を祝う親書が榎本理事補から蒋副校長に手渡された。

翌日からは、25日に陝西歴史博物館、兵馬俑博物館、西安交通大学の共同研究室、26日に漢陽陵博物館、27日には敦煌の莫高窟および敦煌研究院で実地調査を行い、世界文化遺産の保存やデジタル化の現状を知る機会となった。



シンポジウム会場の様子

(国際部)

「京都大学オープンキャンパス2010」を開催

京都大学オープンキャンパス2010「京から拓くー伝統を継承し革新の未来へー」が、台風4号の接近で開催が危ぶまれたが、無事8月11日(水)・12日(木)の両日、全国各地から高校生や保護者など約1万1千人の参加を得て開催された。

今年で10回目を迎えたオープンキャンパスは、両日とも実施したオープニングセレモニーなどの共通企画のほか、参加者が一番関心のある学部説明会などを行った。初日は総合人間学部・文学部・教育学部・法学部および経済学部の文系5学部、2日目は理学部・医学部・薬学部・工学部および農学部の理系5学部に分けて実施した。

オープニングセレモニーは、百周年記念ホールで、赤池昭紀オープンキャンパス委員会委員長の司会進行により、まずはじめに西村周三理事・副学長から「ようこそ、オープンキャンパスへ」と歓迎の挨拶があり、続いて松本 紘



講演をする松本総長

紘総長から「京都大学を目ざすみなさんへ」と題して、京都大学の現在までの歩みと未来についての講演があった。

その後、京都大学応援団から力強い演舞とユーモアを交えた入試合格への熱いエールが送られた。最後に在学生からのメッセージと題して、初日は法学部4年の坪田将明さんと情報学研究科修士1年の日比厚裕さんが、2日目は同じく坪田さんと工学部4年の清島 奨さんが、それぞれ自らの受験体験や学生生活について熱く語り、参加者は興味津々の面持ちで聞き入っていた。

午後には、「京都大学で環境問題に挑む！」と題して、地球環境学舎修士2年の伊与田昌慶さんが、本学における環境配慮の取組みや研究・学生の取組みなどについての講演を行った。また、「京大教員による講演会」では、初日は経済学研究科の若林靖永教授とiPS細胞研究所の長船健二准教授から、2日目は法学研究科の大石 眞教授と人間・環境学研究科の鎌田浩毅教授から、本学が世界に誇る高度な研究についての講演があった。その他、在学生の企画による「パネルディスカッション」や「サークル紹介」

が行われた。「サークル紹介」では、雪だるまプロ(自主映画制作サークル)・奇術研究会・能楽部狂言会ならびに観世会・落語研究会・AIESEC・京都を歩く会のサークルが日頃の活動の成果を披露した。

百周年時計台記念館国際交流ホールでは、入試・学生生活・就職・留学・キャンパスライフの相談コーナーや環境コーナーが開設され、職員や在学生に対して、高校生や保護者が熱心に質問する姿が見受けられた。また、参加者と在学生が受験勉強や学生生活に関する様々なことを親しく語り合う在学生交流コーナーでは、両日とも大勢の参加者で賑わい、熱気溢れる中にも和やかな交流風景が見られた。

また、在学生が案内するキャンパスツアーが今年も大変好評で、猛暑にも負けず構内を元気に歩きながら案内する光景が、構内のあちらこちらで見られた。

学部説明会では、各学部長の歓迎の挨拶や模擬講義、施設見学、研究室訪問、相談コーナー等が実施された。各会場では、多くの参加者が真剣な表情で説明に聞き入り、関心の高さがうかがえた。また、工学部の女子高校生・受験者向け新企画「テク女子」も、女子学生の学生生活および進路に関する講演や懇談で大いに盛り上がった。参加定員を設けない自由参加制で実施した総合人間学部説明会は、今年も多くの参加者で賑わった。

学部説明会終了後も、参加者はそれぞれ大学構内を自由に散策し、附属図書館・総合博物館・歴史展示ホールなどの見学、京大グッズなどの購入、記念撮影などの姿が多く見られ、活気に溢れる二日間であった。



農学部での学部説明会の様子

(学生部)

寸言

シンガポールで京都の文化を考える

中津 良平

シンガポールに居を移してから2年経った。それ以上に驚いたのは、京都大学を離れてから既に40年近く経過している事である。40年も経つと京都との関係はきれいに忘れてしまっても良いようなものであるが、年と共に京都という街とその文化に私になじんでいるような気がする。



学生時代は決して京都が好きではなかった。せせこましい町並みや、町家を押しのけるようにして建っている不揃いなビル群は、お世辞にも美しいとは私には見えなかった。金閣寺・清水寺などの有名な寺社仏閣も、休日となると観光客が押し寄せゆくり見学も出来ない。また、京都の人たちが京都文化を自画自賛しているのも、文化遺産に依存して生きているような感覚を私に与えた。

そんな事もあって、学生時代は祇園祭や大文字送り火はあえて見ようとはしなかったし、祇園や先斗町などにも足を向けようとはしなかった。歌舞伎や都をどりも鑑賞した事がない。休日は下宿で好きな本を読んで過ごしたものである。しかし考えてみれば、このような自分の主義主張にこだわった生き方こそが京都的なものであり、その意味でその時私はすでに京都に染まっていたわけである。しかしその事は京都を離れるまでは気が付かなかった。

京都という街の特殊性に気付いたのは、東京で暮らし始めてからである。当初戸惑ったのは、私の同僚達の話している意味内容がわからなかった事である。もちろん日本語を話している訳だから表面的な意味はわかるが、その真意がわからない。私たちは、自分の考え X に表現関数 F を適用して $Y=F(X)$ として得られた Y を言葉として相手に伝える。また Y に F の逆関数を適用する事により X を推定する。これが私たちの日常のコミュニケーションである。ところが私の知っている限りの F の逆関数を適用してみても X が求まらない(つまり何を言いたいのかかわからない)。

これには結構悩まされたが、半年ほど経ってはつ

と気付いたのは $F=1$ だという事である。京都に限らず関西は、 F の複雑さと知性が比例していると考えているところがあって、知らず知らずのうちに私も複雑な F を用いて会話する事に慣れていたのである。それにしても $F=1$ という文化が存在しているという事は、私にとっては驚天動地の出来事であった。京都と東京の文化差はかくも大きいのである。その後出張で初めて米国を訪れたときに感じた文化差は、その時の驚きに比較すると比較的小さいものであった。

還暦を過ぎてシンガポールに居を移してから、日本の知り合いに会う度に「文化の違いに驚かされる経験が多いのではないですか」と聞かれるが、まあ京都と東京の文化差の大きさを実感した経験に比較すると別になんということはない。所詮ここはアジアである。種々雑多な人種の人たちがいる研究所のマネジメントも、カルチャーショックを感じるという事もなくなんとかこなしている。

それにしても文化というものは不思議なものである。例えば歌舞伎に対しては、古い伝統を守っていることに抵抗を感じていたものである。ところがシンガポールに移ってから、時折帰国する機会を利用して歌舞伎を鑑賞するようになると、理解できることに驚いた。ガイドブックなどを見なくても、例えば歌舞伎で誇張して表現されている人情・義理などというものが自然な形で心の中に入ってくる。

最近感じるのは、文化とは人間が共通に持っている感性が、人種・風土などによって異なる形で実体化したものではないかということである。しかしその多様な現れ方にこそ人間の持つ創造性・多様性が潜んでいる。そして異なる文化を理解する楽しさが人間の本質を理解する楽しさに通じる。もし最近、京都と東京の文化差がそれほど感じられなくなっているとしたら、注意すべきである。文化差がなくなるというグローバリゼーションの負の面があらわれていることになる。京都そして京大は今後とも平均化というグローバリゼーションの悪しき面には無縁であってほしいものである。

(なかつ りょうへい シンガポール国立大学インタラクティブ・デジタルメディア研究所長 昭和44年工学部卒業 同46年工学研究科修士課程修了)

随想

日本学術振興会研究者支援事業について

名誉教授 齋藤 軍治

2年前に京都大学を退職し、現在、名古屋の私立・名城大学に勤務しています。退職を挟んだ3年間、日本学術振興会(JSPS)の学術システム研究センター(http://www.jsps.go.jp/j-center/02_kousei.html)で主任研究員としてJSPSの業務に携わりました。その経験から、名城大学では、教員や学生にJSPSの事業内容や申請法などを毎年説明しております。本年度は、センターでの元同僚が参加し、違う視点での話をし、良い収穫を得ました。JSPSは、主に3種の事業でファンディングを行っております。最も大きな事業は、科研費で代表される研究費助成、ついで、大学院生(博士後期課程)や博士研究員が研究者として育つための人材育成支援(特別研究員制度)、さらに、海外との国際交流支援があります。センターは、これらのJSPS事業の整理整頓と意義付けを担当しており、課題を含め概説します。

特別研究員制度では、フェローシップ型博士研究員を院生・研究指導者に理解してもらうことが課題です。DC1, DC2を含めJSPS特別研究員は、受け入れ研究者の指導のもとではありますが、自主的に研究課題・計画の立案、企画、遂行、論文作成を行い、受け入れ研究者とは異なる研究個性を発揮することが要請されます。また、PD時代は、将来独立するための準備期間であり、研究能力に加え、実験室・研究室の設営、学生の教育・指導、様々な申請書作成、経理、設備・薬品・機器の安全管理、さらに、国際競争力や倫理など多岐に亘る素養を徹底的に身につける良い期間です。そのため、院生期間とは異なる研究指導者のもとで、幅広い視野を養う工夫をPD自身が行うよう要請しております。これには、院生や指導者から多くの反論が出ます(院生時代と同じ研究室の方がより良い多くの成果が出るとの意見)が、inbreedingを行う限り、研究分野の創生は困難です。欧米における武者修行的研究者育成制度のもとで、新規分野を開拓する優れた教育・研究者が成長している点は、見逃せない利点です。



科研費事業では公平性を念頭に、事業の整理、書類改定(公募要領、申請書、評価書)、審査員選考、審査選考法・評価法の改善などを行い、JSPS事業の中では最も優れた仕組みになっております。難点は、申請件数(約14万件)が多いため採択率が低い点(約25%)です。「採択率を少なくとも30%に」というのが、科研費の課題です。

ここ数年における科研費配分結果(採択件数、配分額)を解析すると、非常に興味深い結果が得られます。当然、大学の規模(研究者数)や研究分野(文系、理系、医学部の有無)に大きく依存し、また、配分額は、大きなプロジェクトの開始・終了と同時に変動が大きいため良い解析指標ではありませんが、以下は、平成22年度の私大での解析内容の一部で、上位50校を検討しています。

- 上位の大学では採択件数と配分額に粗い正の相関がある。
- 上位50校に医療単科機関が3～4割を占める。
- 医療単科機関を除き、関東拠点の大規模私大が約6～7割を占め、関西(立命、同志社、関西、関西学院、京産)や中部(名城、中部、愛知学院)は少ない。
- 関西の上記4大学は20位内にあり、京産大は30代の上位である。京産大は前年度に比べ大きく配分額を増した(それ以前は50位以下)。
- 中部の3大学は20～40位に位置する。順位変動が大きいものの、ここ5年での配分額は上昇傾向である。

最後に、国際事業について、JSPSが発行している国際交流支援事業一覧表をご覧になると一目瞭然ですが、種目や内容が多岐に亘り、全体を把握するのが非常に困難です。整理整頓し、それらの意義付けをしっかりと行わない限り、事業仕分けの対象となり、国際交流事業が弱体化するのは明らかです。また、この事業は、運営費交付金で行われているため(特別研究員制度も)、年々、総事業費は減少の傾向にあります。実際のところ、センターは国際交流事業を担当しておりません。JSPSとして早急な対応が望まれます。

しばらく、学内における学振事業の説明が業務として続きそうです。

(さいとう ぐんじ 平成20年退職 元理学研究科教授、専門は有機物性化学)

洛書

生命の値段

橋本 佳幸

法律相談のテレビ番組が、意外にも(法学の関係者としては喜ぶべきかもしれないが)長続きしている。裁判所の判決、それも民事の判決が、新聞・テレビで取り上げられる機会も増えてきた。犯罪報道は有罪判決まで追いかけることになろうし、憲法訴訟にマスコミが注目するのも自然だが、近頃は、個人間の法律関係をめぐる民事訴訟でも、公害・薬害のような大型事件というわけでもないのに大きく報道されることが少なくない。

最近では、3月31日に京都地裁が下した判決の新聞報道が目にとまった(というよりは、コメントを求める電話が研究室にかかってきたため、普段にも増して丁寧に読んだのである)。数年前、宇治の学習塾でアルバイト講師が小学生の女児を殺害する痛ましい事件があった。今回の京都地裁の判決は、女児の両親が学習塾に対し損害賠償を請求した民事訴訟で、1億円近い損害賠償(逸失利益3千6百万円、慰謝料5千万円)を認めたものである。慰謝料額が相場(2千万から3千万円程度)と比べてかなり高額になっているが、犯行の残虐さを考えれば納得できる。表題を「生命の値段」としたのは、逸失利益の額の方を取り上げる趣旨である。

自動車の運転ミス等を考えれば分かりやすいが、他人の生命を害した加害者は、刑事責任(刑罰)とは別に、民事上、被害者に対し損害賠償をする義務を負わされる。つまり、被害者に生じた損害を、それに見合う賠償金によって補てんする責任を負う。では、法律上、生命の値段はどのように算定しているのか。たとえ地球より重くプライスレスであるにしても、損害賠償のためには何らかの方法で金額を定める必要がある。

大学に入学したばかりの頃、教養部の授業の小テ



ストで生命の値段の算定方法を問われ、「一生涯を通じてみれば経済的収支は差し引きゼロかも?」「国の経済成長の額を人口で割り算すればよいか?」など、トンチンカンな解答をした覚えがある。この点は、実は、法律にも条文がなく、裁判所が算定式を編み出してきた。おおざっぱにいうと、裁判所は、被害者の年収額から生活費割合(3割から5割)を控除した数字を、死亡しなければ就労可能だった年数分だけ積み上げる方法で、逸失利益(死亡しなければ被害者が得られたはずの利益)を算出している。

この算定式のままでは被害者が幼児・児童・学生であった場合が問題となるが、その場合は年収額に代えて平均賃金が基準とされる。裁判所は、従来、ここで男女別の平均賃金を用いてきたが(年収で2百万円分の格差がある)、これでは、男子か女子かというだけで幼児らの損害賠償額に格差が生じることになり、不公平である。先の京都地裁の判決は、最近のトレンドも踏まえて、全労働者の平均賃金(年収480万円)を用いることで、女児の逸失利益3千6百万円を算出した。根本的な問題意識は、現実の社会に男女格差があるにせよ、それは男女平等という法の理念に反しており、法がそのまま受け入れるべきではない、というものであろう。

判決が目指す方向性は望ましいが、裁判所の算定式に従うかぎり、現に職に就いている場合には現実の収入額に基づいて逸失利益を算出することになる。では、従来の算定式をやめにして、現実の年収額とは無関係に生命の値段を決定するというやり方は、好ましくないのだろうか。法律家は、損害賠償は結局は金銭の問題なので、各人の収入額という金銭的尺度によることが望ましい、と考えてきた。社会の急速な変転を思うとき、本当に現時点の数字に頼り切ることでのいいのか、市民感覚に問うてみたい気がする。

(はしもと よしゆき 法学研究科教授、専門は民法)

栄誉

吉川一義文学研究科教授がフランス教育功労章を受章、アカデミー・フランセーズ大賞を受賞

このたび、吉川一義文学研究科教授がフランス教育功労章のオフィシエ級を授与された。叙勲式は5月28日(金)に在日フランス大使館で執り行われた。



吉川一義教授は、1970年東京大学文学部を卒業、73年より仏政府給費留学生としてパリ高等師範学校に留学、77年パリ＝ソルボンヌ(パリ第4)大学博士号を取得、同年東京大学大学院人文科学研究科博士課程を単位取得満期退学後、同文学部助手に採用、その後東京女子大学専任講師、同助教授、東京都立大学助教授、同教授を経て、2006年京都大学大学院文学研究科教授となり、現在に至っている。この間、2003-04年にパリ第3大学客員教授、05年にパリ第4大学客員教授を務めた。また、2009年より日本フランス語フランス文学会会長を務めている。

今回の受章はフランス文学研究における同教授の顕著な業績に加え、長年に亘る日仏両国間の文化学術交流への寄与が評価されたものである。

同教授は、『失われた時を求めて』で知られるフランスの小説家マルセル・プルーストを研究の対象としている。そのフランス語博士論文「未発表草稿帳に基づく『囚われの女』成立過程の研究」は、作品の生成研究に新たな知見をもたらした。また、プルーストの作品中に登場する絵画作品について徹底した調査を行い、展覧会や美術書を通じた作家による絵画受容が作品中において芸術論や芸術創造の問題へと昇華され、作品の主題と密接に関わっている点を

緻密に論証した。これらの研究は、『プルースト美術館』(筑摩書房、1998年)、『プルーストと絵画』(岩波書店、2008年)などの著作に結実している。

同教授の研究は、フランスにおいてもきわめて高く評価されている。前記博士論文は多くの校訂版や研究書に引用され、プルーストと絵画に関する研究成果をまとめたフランス語著作 *Proust et l'art pictural* (Paris, Champion, 2010)には「ルモンド」などの書評で高い評価が与えられた。これらの業績に対して、6月10日(木)、アカデミー・フランセーズ(フランス学士院)の選考する学術大賞の一つであるフランス語フランス文学顕揚賞 *Prix du Rayonnement de la langue et de la littérature françaises* が授与された。本賞はフランス語の著作によりフランス語フランス文学の顕揚に著しく貢献した人物を表彰するもので、日本人としては初の受賞となる。



フランス大使館での叙勲式

(大学院文学研究科)

重田眞義アフリカ地域研究資料センター長，霊長類研究所に平成22年度外務大臣表彰が授与

重田眞義アフリカ地域研究資料センター長，霊長類研究所(松沢哲郎所長他の国際チーム)が7月14日(水)に平成22年度外務大臣表彰を受けられました。表彰式は外務省飯倉公館で行われ，岡田克也外務大臣から表彰状が授与されました。以下に両者の受賞理由等を紹介します。

重田眞義アフリカ地域研究資料センター長(アジア・アフリカ地域研究研究科教授)(個人)

受賞理由：日本とエチオピアとの友好親善関係の増進に多大な貢献

重田教授は，昭和56年京都大学農学部を卒業，同60年農学研究科修士課程を修了，同博士後期課程に進学，平成元年4月に研究指導認定退学し，同年5月同大学アフリカ地域研究センター助手に採用され，同4年1月に博士(農学)の学位を授与された。平成8年大学院人間・環境学研究科助教授(アフリカ地域研究資料センター助教授兼務)，同10年大学院アジア・アフリカ地域研究研究科助教授，同22年同教授およびアフリカ地域研究資料センター長となり，今日に至っている。



な遺伝資源や文化を保存しながら活用の可能性を高める事業を展開していったことである。初等教育への奨学金事業や施設整備，草の根文化無償事業による南オモ研究センターの建設なども，地域の文化と在来知を地域住民と共に学び，それを地域発展につなげようとする同氏の一貫した活動指針の現れである。今回の受賞は，こうしたわが国とエチオピアとの学術交流と地域発展への貢献によるものである。



表彰式の様子(重田教授)

(大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

同教授は，長年にわたるエチオピア農村研究のなかで地域に埋もれる優れた在来知識や技術を発掘し，それを基盤とする内発的な発展事業に尽力してきた。特筆すべき功績は，エチオピア起原の作物エンセーテの有用性と遺伝資源の維持・利用にかかわる地域の巧みな知恵を世界に紹介するとともに，その貴重

霊長類研究所(松沢哲郎所長他の国際チーム)(団体)

受賞理由：日本とアフリカ諸国との相互理解の促進

霊長類研究所は，1976年の調査開始以来34年間にわたって，野生チンパンジー研究を通じて，日本とギニアとの友好関係強化に大いに貢献してきた。ギニアに住む野生チンパンジーの数は約17,000個体と推測され，アフリカ諸国の中で最も多くなっている。

西アフリカでは，世界初の野生チンパンジーの長期調査を継続しつつ，地元と協力した「緑の回廊」という植林事業で，危機に瀕した世界自然遺産のニンバ山の自然保護活動を進めている。また，学校建設や環境教育活動を通して，地域住民に対する草の根の奉仕活動を実践してきた。今回の団体としての受賞は，ボッソウの野生チンパンジー研究の創始者である杉山幸丸名誉教授，現在の代表者である松沢哲

郎所長をはじめ，国際研究チームの長期的な取り組みによるものである。



表彰式の様子(杉山名誉教授)

(霊長類研究所)

話題

京大ブーメランサークル「く」から世界チャンピオン

5月28日(金)から6月7日(月)にかけて、イタリア・ローマ郊外において開催されたブーメランの世界大会“World Boomerang Championship -ROMA 2010”において、本学公認のブーメランサークル「く」が活躍した。

ブーメラン競技では、思い通りの飛行をさせるための知識、引き出しの多さ、風を立体的に読む力が必要であり、そのために「く」メンバーは、ブーメランの製作・練習を通じて技術、経験、知識を総合的に鍛えてきた。それが実り、今回の世界大会参加は3年連続となった。

この大会で、深澤景光氏(総合人間学部3回生)はカイリー競技において優勝し、世界チャンピオンとなった。カイリー(kylie)は、ブーメランの元になった、狩猟用に使われた道具である。これは戻らず、直線的に飛行するように作られている。世界大会では、写真のようにターゲットへの命中度が競われた。

また、この大会には日本代表2チームのうちBチーム(8名で編成)に「く」から3名が参加し、参加

20チーム中10位の成績をおさめた。また、深澤氏は、人数の少ないブラジル代表チームに助っ人選手としても参加して、活躍した。

なお、サークル顧問の青山秀明教授(大学院理学研究科)の全学共通科目「力学統論」においてはブーメランの力学的な原理が取り上げられ、講義室で室内用ブーメランを使った実演もされている。



カイリー競技に挑む深澤氏

(学生センター)

「京都花街の経営学－長期競争優位性構築の事業システム－」の課外授業を実施

VBL協力講義「新産業創成論(工学研究科)およびナノテクベンチャー論(経営管理大学院)」では、6月7日(月)に「京都花街の経営学－長期競争優位性構築の事業システム－」の課外授業を行った。

本課外授業は、本年度前期に行った標記題目の講義(非常勤講師の西尾久美子京都女子大学准教授担当)の内容理解をより深めるために松重和美VBL施設長が企画したもので、受講生から希望者10名が参加し、宮川町のお茶屋花傳(かでん)にて行った。京都の伝統文化・産業の集積でもある花街を実際に顧客の立場で体験することで、お茶屋と芸舞妓と顧客の関係、また、花街の経営戦略とそれに基づく事業

設計をより深く理解する機会となり、参加した学生は高い評価・満足度を示していた。花傳は、伝統的な事業体である花街において、インターネットにいち早く目を付け、花街全体のインターネット利用を促した先導役を果たされたこともあり、その事業展開の手腕についても関心が持たれるところである。

当日は、まず、宮川町界隈を散策しながら、西尾講師が花街のなりたちや客として守るべき作法などについて解説された。お茶屋では、女将から花街にまつわる話を聞いた後、芸舞妓による踊りの披露を鑑賞するとともに、会話やお座敷遊びを通じて「おもてなし」を体感した。16、17歳の舞妓や、大学院

生と年齢が変わらない芸妓のプロ意識の高さを実感するとともに、疑似姉妹関係がある芸舞妓から話を聴くことにより、その独特な人材育成システムについても学ぶことができた。

伝統的な芸事を鑑賞するとともに、芸舞妓と同じ目線で会話したり、一緒にゲームをして遊ぶことにより、日本、そして京都の伝統的な「おもてなし」が現代にも通じるというサービス産業の本質について、身をもって習得できる良い機会となった。



参加者による集合写真

(ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー)

2010年京都大学東京大学総合対校戦開会式を開催

6月19日(土)、東京大学安田講堂にて2010年京都大学東京大学総合対校戦開会式が開催され、本学から西村周三理事・副学長(教育・学生担当)および永田雅人体育会会長、また、東京大学からは総長代理として小島憲道副学長および古田元夫運動会理事長の出席のもと総勢200人の参加があった。

昨年、松本 紘総長出席のもと本学百周年時計台記念館にて記念すべき第1回の開会式が開催され、今年は第2回目として東京大学にて開催されたものである。

この対校戦は、昨年まで両校体育会クラブが種目毎に行っていた伝統ある競技会を統一した対校戦として位置付け、アマチュアスポーツとして歴史を刻んできた両校が総合優勝の勝敗を決めようとするものである。

昨年は、京都大学17勝、東京大学17勝と双方拮抗する形で終え、今年はどちらかに勝敗の濃淡をつけようと一段と燃え上がる開会式となった。

また、引き続きレセプションが開催され、両校の各体育会クラブOBの参加もあり、お互いの健闘を称え合いながら交流を深める場になった。



京都大学応援団の演舞

(学生センター)

京都大学オープンコースウェア(OCW)シンポジウム「オープンエデュケーション」を開催

京都大学オープンコースウェアプロジェクトは、6月23日(水)に日本オープンコースウェアコンソーシアムと主催で、学術情報メディアセンター南館に

おいて、OCWという教育メディアの可能性を探るシンポジウムを開催した。本学、他大学教職員、学生、企業等による約100名の参加があった。

OCWとは、大学で行われている講義をインターネットで公開し、人類の知的資産の蓄積に貢献するとともに本学の国際化を高め、世界中から優秀な教員や学生を集めることを目的としている。

現在、京都大学OCW(<http://ocw.kyoto-u.ac.jp/>)では、国内の大学トップの毎月約10万件のアクセス数(30分以上滞在した数)があり、Google社と提携して約700クリップの講義動画をYouTubeにも公開している。

同シンポジウムでは、2001年マサチューセッツ工科大学(MIT)で始まったOCW創設者のひとりであり、MITOCWのリーダーである宮川 繁MIT教授を招いた。同教授から、UNLOCKING KNOWLEDGEをテーマに、MITで著名な物理学者のWalter Lewin教授のユニークな実験パフォーマンスのOCWをはじめ、世界の250大学のメンバーが加入している国際OCWコンソーシアムの活動や、全世界への高校生に向けたMITOCWの展開について説明があった。

その後、国内のOCW参加大学、慶應義塾大学、大阪大学、九州大学、東京工業大学、東京大学、名古屋大学、北海道大学、早稲田大学、関西大学、京都精華大学、女子栄養大学、放送大学の教職員の方々からOCWへの取組について報告があった。

京都大学OCWにコンテンツを提供している教員による事例紹介として、森 純一国際交流推進機構長による「K.U.PROFILEと京都大学OCWの連携」、

荳阪直行名誉教授による「最終講義：意識とワーキングメモリの脳内表現」、里村雄彦理学研究科教授による「物理気候学」、落合恵美子文学研究科教授による「社会学・グローバルCOE」、遠藤 隆農学研究科教授による「遺伝学」の発表があった。

最後に、企業によるOCWのための最新システムのデモンストレーションが行われた。参加者は3時間半という長時間にも関わらず、最後まで熱心に聴講され、OCWという教育メディアが次のステップを模索していることを感じる良い機会となった。

OCWシンポジウムの様子は、以下の京都大学OCWで公開している。

京都大学OCW「6月23日OCWシンポジウム」

<https://ocw.kyoto-u.ac.jp/news/ocw-conference/20100623/symposium-video100623>



宮川教授によるMITOCWの講演の様子

(学術情報メディアセンター)

平成21年度第2回若手研究者交流支援事業「東アジア首脳会議参加国からの招へい」を開催

経済学研究科は、日本学術振興会の委託事業である平成21年度第2回若手研究者交流支援事業「東アジア首脳会議参加国からの招へい」を開催した。

この支援事業は、「日本の市場経済を知るベトナム、

ラオスの若手経済学者育成プログラム」(コーディネーター大西 広教授)として受け、ベトナムから8名、ラオスから2名の大学院生(博士課程、修士課程)を対象とした連続講義・セミナー・エク

スカーションを40日間(6月28日～8月6日)行った。この事業では本学側若手研究者との交流セミナーや2度のエクスカーションも交え、ベトナム、ラオス

の市場経済化の問題を中国やロシアないし東欧の市場経済の移行との比較を通じて考えるとともに、先進国日本の市場経済の理解を深める作業を行った。



7月30日に開かれた本学側若手研究者(院生・他の招へい学者)との交流セミナー参加者一同

(大学院経済学研究科)

世界銀行日本代表理事 式部氏が松本総長を訪問

世界銀行日本代表理事の式部 透氏が、6月30日(水)、経営管理大学院における国際インターンシップ支援セミナーでの講演のために来学された機会に、松本 紘総長を訪問された。

式部氏より、世界銀行における日本人の採用実績や採用条件、国際機関へのキャリアパスの条件について説明が行われた。また、松本総長から、最近の本学における日本人学生の海外志向の乏しさについて報告があり、次いで本学の国際化戦略の一つとしてリーディング大学院構想について説明があった。

引き続き、日本人の国際性や国際活動の活性化のための方策について意見交換が行われ、最後に松本総長は、学生に対してできるだけ早い段階で、国際的活動の魅力について伝えることが重要であると話された。併せて、世界銀行による講演に対して感謝の意を表し、できるだけ全学の学生がこのような講義を聴講できる機会を設けることが必要であると述べ、懇談は終了した。

その後、経営管理大学院において、国際インターンシップ支援セミナーシリーズの一貫として、世界銀行グループの動向と日本の立場についての講演があり、経営管理大学院の多くの学生が参加した。式部氏の経歴の簡単な紹介の後、同氏から世界銀行のグループの構成と沿革、世界の経済や開発・復興に対する貢献とその中で日本が果たしてきた役割、さらに世界銀行の財務状況や資金の流れといった経営上の話題についての説明があった。続いて、近年の世界的な金融危機の影響と対応や、現在進行中の制度改革の内容といったホットな話題についても触れられ、最後は学生に向けたインターンシップ、採用、奨学金の制度などについて説明された。

また、質疑応答の時間には、講演の中で触れられた制度改革によって今後見込まれる変化や、具体的な業務の内容等、様々な質問が寄せられ、活発な議論が行われた。最後に式部氏は、世界(ワシントンDC)から日本を眺めたとき、最近の日本は、若者も

含め総じて内向きになっているという感想を述べられ、世界銀行を含めて国際的な場での活躍を目指す



式部理事による松本総長訪問の様子

若者が増えるよう、学生に向けたメッセージが送られた。



式部理事による講演の様子

(経営管理大学院)

経営管理大学院が韓国・西江大学院 MBA 向けサマーセミナーを開催

経営管理大学院は、7月2日(金)に韓国・西江大学院ビジネススクール教員並びにMBA修了生(計66名)を対象にサマーセミナーを開催した。テーマは先方から要望のあった「日本経営」とし、小林潔司経営管理大学院長が「Strategic Complementarity and System Competition: Turning Points of the Japanese Business Models」と題した基調講義を行った。また、原 良憲教授、石原克治特別教授、碓井 誠特別教授により、イノベーション・マネジメント、公民連携(PPP)、サービス・イノベーションの各テーマに関して、自身の実務経験も踏まえた講義が行われた。

参加者からは、「京都大学の関係者が、今回の訪

問に大変大きな誠意を持って対応されたことを心より感謝している」旨の謝意があり、今後も開催を望む声が多く寄せられた。



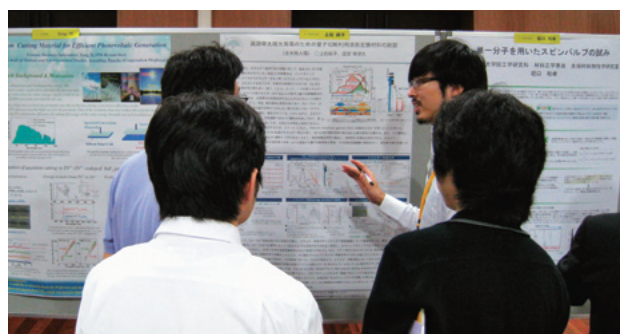
サマーセミナーの様子

(経営管理大学院)

平成21年度 VBL 若手研究助成報告会・平成22年度 VBL-PD 研究発表会を開催

ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL)では、若手研究者からの独創的な研究提案に対し研究助成を行っており、例年、特に優れた研究を行った若手研究者を表彰している。

今回の「平成21年度VBL若手研究助成報告会」は、「平成22年度VBL-PD研究発表会」と「工学研究科桂インテックセンター高等研究院第3回融合ナノ基盤工学研究部門若手研究者交流会」とのジョイントで、



VBL若手研究助成のポスターセッション

VBL若手研究助成

・最優秀賞

人間・環境学研究科相関環境学専攻
上田純平(博士後期課程2年)

・優秀賞

ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー
竹本拓治(研究員)

・奨励賞

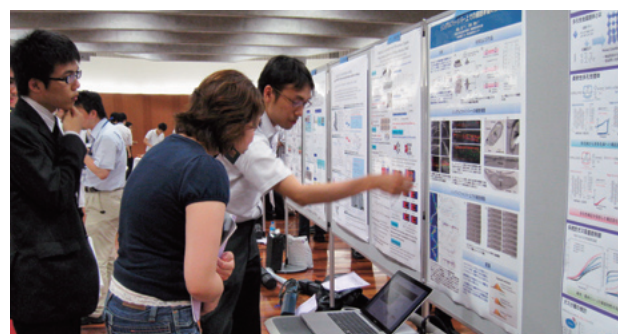
工学研究科電子工学専攻
金子健太郎(修士課程2年)
※身分は平成21年度現在



VBL若手研究助成受賞者

7月2日(金)に船井哲良記念講堂国際連携ホールにおいて開催した。

松重和美VBL施設長からの挨拶の後、ショートプレゼンテーション、ポスターセッションが行われた。その後、特に優れた若手研究者を表彰し、記念の楯を授与した。懇親会では、若手研究者の情報や意見が活発に飛び交い、終始和やかな雰囲気の中終了した。



融合ナノ基盤工学研究部門のポスターセッション

融合ナノ基盤工学研究部門

・最優秀賞

工学研究科電子工学専攻
藤本 亮(修士課程1年)

・優秀賞

再生医科学研究所 藤田 聡(共同研究員)

・奨励賞

工学研究科電子工学専攻
梅田健一(博士後期課程2年)
工学研究科マイクロエンジニアリング専攻
片岡達哉(修士課程1年)
工学研究科電子工学専攻
細川義浩(博士後期課程2年)



融合ナノ基盤工学研究部門受賞者
(ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー)

第49回全国七大学総合体育大会開会式を開催

全国七大学総合体育大会は、昭和37年の第1回大会開催当初から「真のアマチュアリズム」、「学生の手による自主運営」、「競技レベルの向上」、「大学間の親睦」、「運営経費の節減」の五つの理念に則り運営が行われている伝統ある大会である。第49回を迎える今年度は、名古屋大学が主管校となり、7月3日(土)に同大学豊田講堂において、各大学総長、副学長らの大学関係者、クラブ員出席のもと、主管校独自の創意工夫をこらした開会式が盛大に行われた。本学からは松本 紘総長、西村周三理事・副学長、永田雅人体育会会長が出席され、昨年度主管校を破って総合優勝に輝いた本学から優勝旗、優勝杯の返還が行われた。

また、開会式後にはレセプションが開催され、各大学総長、体育会会長による鏡開きの後、各大学総

長からの挨拶が行われ、松本総長からは京大生に向けて熱いエールが送られた。各大学クラブ員が優勝を目指す熱い思いの中でそれぞれに懇親を深める一時を過ごした。



各大学総長、体育会会長による鏡開き

(学生センター)

経営管理大学院がシンポジウム「医療は成長産業となりうるか？－国際的視野に立つ医療システム改革へのチャレンジャー」を開催

経営管理大学院は、7月9日(金)に東京丸の内にある「丸ビルホール」において、「医療は成長産業となりうるか？－国際的視野に立つ医療システム改革へのチャレンジャー」(共催：みずほ証券株式会社)と題するシンポジウムを開催した。

このシンポジウムは、みずほ証券寄附講座(企業金融)が2005年に経営管理大学院に設置されて以来、同寄附講座あるいは経営管理大学院だけでなく、本学一般の教育、研究の成果を広くビジネス関係者、特に普段は直接のコミュニケーションが無い東京の聴衆に広く発信することを目的としている。

今回は、西村周三理事・副学長をオルガナイザーとして、医療制度と病院経営の分野において異なる意見を代表する論者に、それぞれの個性的な立場から議論していただいた。

シンポジウムの前半では、次の三つの基調講演および講演が行われた。

- ・川渕孝一東京医科歯科大学大学院医療経済学分野教授「医療は成長産業となりうるか－システム改革に向けての論点整理－」
- ・真野俊樹多摩大学医療リスクマネジメントセンター教授「メディカル・ツーリズムの将来展望」
- ・西村周三京都大学理事・副学長「医療の付加価値をいかにしてつけるか」

これらの講演では、近年の医療技術の著しい進化を生かしながら、医療をどのように設計し、運営するかによって、ビジネスチャンスとして生み出すことが出来るのかが焦点になった。日本社会の高齢化が進むなかで、政府規制の改革と医療制度の新設計が議論されている背景の下、特に最近注目されている国際的な医療サービスの展開をも含めて、多様な課題と多くの経済機会が存在することが明らかにされた。

その後、シンポジウムの後半では、西村理事の司

会により、森田直行KCCSマネジメントコンサルティング株式会社社長と柿原浩明立命館大学医療経営研究センター教授も加わってパネルディスカッションが行われた。

今回のシンポジウムには、会場の収容人数である



シンポジウム会場の様子

240名の参加を得て、白熱した議論を熱心に聴いていただけたこともあって、成長産業としての医療のビジネスチャンスと内包されている課題を明確化するという目標からは、意義の深いシンポジウムとなった。



パネルディスカッションの様子
左から川淵教授、真野教授、森田会長、柿原教授

(経営管理大学院)

京都大学体育会 OB・OG 会連合設立総会を開催

7月10日(土)、芝蘭会館別館にて京都大学体育会OB・OG会連合(通称、京大濃青会)設立総会が開催され、OB会代表者、永田雅人体育会会長、体育会部長、現役体育会幹部等総勢80人の参加があった。

体育会OB・OG会連合は、各OB・OG会の活性化と現役チームへの支援の充実および体育会の全学的な取り組みを支援し、かつ本学スポーツの発展に寄与することを目的として設立されたものである。

当日は総会、特別企画、懇親会と三つのイベントからなり、総会では濃青会代表世話人や体育会会長の講演から始まり、その中で各部OB・OG会が一丸となり、体育会が抱える諸問題について協力して取り組んでいくことが確認された。

総会後の特別企画では、松本 紘総長も出席され、体育会OB・OG会連合の設立を祝し、記念講演が行われた。その後、柔道部元OB会長、アイスホッケー部OB会長、ボート部監督、アメリカンフット

ボール部ヘッドコーチから体育会の歴史や現状、各部の指導方針の説明や大学への要望・提案などが語られ、活発な意見交換が行われた。引き続き、懇親会が開催された。

この体育会OB・OG会連合設立をきっかけとして、今後ますます体育会OB・OGと現役との間の絆が深まることが期待される。



参加者と意見交換をする松本総長

(学生センター)

経営管理大学院が講演会「会計基準の国際的コンバージェンスをめぐる諸問題」を開催

経営管理大学院は、7月17日(土)、百周年時計台記念館において、みずほ証券寄附講座および「会計専門職の学び直しを支援する短期集中教育プログラム」(文部科学省委託事業)の共催により、講演会「会計基準の国際的コンバージェンスをめぐる諸問題」を開催した。

今回の講演会は、国際会計基準の導入をめぐる諸問題について、企業会計基準委員会委員長として国際化の最前線に立ち、また、日本会計研究学会の会長として、アカデミズムの視点からもこの問題に取り組んでこられた斎藤静樹明治学院大学教授(東京大学名誉教授)をゲストとして招聘した。



斎藤教授による基調講演

澤邊紀生教授の進行のもと、小林潔司経営管理大学院長の挨拶が行われ、続いて斎藤教授より基調講演が行われた。

基調講演では、会計基準の国際統合をめぐる最新の動向を踏まえ、金融危機下における公正価値会計の適用範囲や利益認識の問題、日本の主体性等の課題について見解が述べられた。

その後、コーディネーターの徳賀芳弘教授の進行で対談会が行われ、会計基準設定における利害関係者との調整、設定主体のあるべき姿、IFRSの特徴、日本の制度的対応等について質疑および議論が行われた。

講演会には、公認会計士、学生等約160名が参加し、熱心にメモをとる姿も見られた。最後には、事前に配付した質問票をもとにフロアとの質疑応答も行われ、盛会のうちに終了した。

(経営管理大学院)

第2回京大病院 iPS 細胞・再生医学研究会を開催

医学部附属病院は、7月23日(金)に第2回京大病院iPS細胞・再生医学研究会を芝蘭会館にて開催した。同研究会は、当院におけるiPS細胞、ES細胞および体性幹細胞等を用いた再生医学研究の向上ならびに成果の普及を図り、ひいては医療の発展に貢献することを目的として平成21年11月に設置したものである。第2回目となる今回の研究会では、学内外から130名余りの参加があった。



開会挨拶を行う中村病院長

研究会では、中村孝志病院長の開会挨拶の後、中島秀典主席研究員(アステラス製薬株式会社分子医学研究所)より「iPS細胞研究による創薬のイノベーション」について、高橋 淳准教授(再生医科学研究所・iPS細胞研究所)より「パー

キンソン病に対するiPS細胞移植治療法の開発」について、平家俊男教授(京大病院小児科)より「多能性幹細胞を用いた骨格筋細胞/心筋細胞の作成およびその臨床応用に向けた取り組み」について、鈴木茂彦教授(京大病院形成外科)より「形成外科における皮膚再生プロジェクトー過去、現在、未来」について一般講演が行われた。



特別講演を行う岡野教授

引き続き、岡野栄之教授(慶応義塾大学医学部生理学教室)より「iPS細胞技術を用いた神経系の再生・疾患研究」について特別講演が行われた。

最後に、伊藤壽一教授(京大病院耳鼻咽喉科)より閉会挨拶が行われ、閉会となった。

(医学部附属病院)

松本総長が日独6大学長会議に出席

松本 紘総長は、7月29日(木)・30日(金)、ドイツ・ハイデルベルグ大学で開催された日独6大学長会議に、吉川 潔理事・副学長、森 純一国際交流推進機構長、牧野圭祐産官学連携本部長および関連部門の教員等8名とともに出席し、国際部員1名が随行した。

本会議は、ドイツ側からの呼びかけで実現し、ハイデルベルグ大学、ゲッティンゲン大学、カールスルーエ工科大学、日本側から本学、大阪大学、東北大学の6大学長および研究者ならびに日本学術振興会の参加を得て、総勢110名による全体会議と、6学長による新たな学術交流のスキーム構築に向けた検討部会の他に、「Life Science meet Natural Science: Crossing Borders」等7つの専門部会が並行して開催され、両国の各研究領域での交流の拡大や課題等が討議された。最後に神余隆博駐独日本大使立ち会いの下、6大学長による共同宣言が採択され、6大学が相互に協力し、この会議が両国の科学と知識の進歩向上を

目指す学術交流の始まりとなることを確認し、6学長が共同宣言書に署名した。

今回の会議開催に際しては、ドイツ・ボッシュ財団が費用の一部を支援することで実現したが、国立大学法人が直面する厳しい財務状況の中で、どのように共同宣言の内容を継続・発展させていくかが今後の課題となっている。



共同宣言書署名後の様子

(国際部)

第13回「高校生のための化学」を開催

化学研究所は、7月31日(土)に第13回「高校生のための化学～化学の最前線を聞く・見る・楽しむ会～」を開催した。「高校生のための化学」は、高校生を中心とする若い世代に、最先端科学の研究現場に触れてもらうことで、科学の面白さ、楽しさを伝えようと、毎年夏に開催している。

当日、暑い日差しのなか、全国各地から集まった参加者たちは、11の見学サイト(研究室)に分かれて



真剣に実験に取り組む参加者

大型研究機器の見学や化学実験を行った。テレビや照明器具などの材料として、応用が期待される有機EL素子を作る見学サイトでは、参加者が合成した有機化合物をプラスチックの板に塗り、電気を通して発光させた。また、 -196°C の液体窒素を使った実験サイトでは、テニスボールや風船などを液体窒素に漬け、温度による空気の膨張の性質を体感した。いずれのサイトでも、真剣な表情で実験に取り組む、生き生きとした高校生の姿が見られた。

今年度は、小野輝男教授による講演「元素周期表を眺めてみよう」もあり、参加者たちは周期表を見ながら、熱心に、身近な元素についての講演に聞き入っていた。

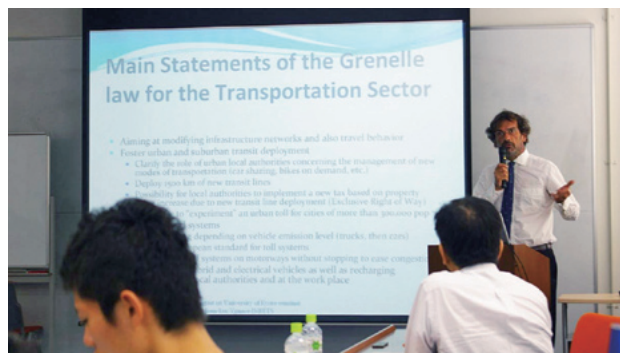
すべてのプログラムが終了した後に「総合討論：なんでもきいてみよう」を行い、化学研究所の教員や大学院生たちが、参加者からの質問や疑問に答え、活気あふれる討論会となった。

(化学研究所)

第2回低炭素政策に関する国際シンポジウムを開催

8月1日(日)に経営管理大学院ケーススタディ演習室にて、工学研究科低炭素都市圏政策ユニット主催、経営管理大学院、グリーンイノベーションマネジメントユニット共催による国際会議「2nd International Symposium on policies for sustainable low-carbon society」を開催した。このシンポジウムは、低炭素社会を実現するために必要な政策について、技術・経営・政治など様々な側面から検討を加え、情報共有を図ることを目的として開催され、フランス、韓国からの講演者を初めとして様々な分野で活躍する学生、実務家、研究者が参加し、活発な議論が交わされた。

谷口栄一低炭素都市圏政策ユニット長より、開会の挨拶ならびに本シンポジウムの趣旨説明があった後、午前中の基調講演では、フランス国立交通安全研究所の研究員であるDr. Jean Luc Ygnace氏より、「Trends and Prospects for Reducing Road Transportation Carbon Emissions in France」と題して、フランスにおけるCO₂削減のための交通政策についての講演があった。



Dr. Jean Luc Ygnace氏による基調講演

その後、Korea Advanced Institute of Science and Technology (KAIST) のJae Kyu Lee 教授より、「Dynamics of National Green Policy, Green Business Strategy, and Green Technology Research Planning」と題し、「低炭素」をキーワードとした様々な技術について、政策やビジネス展開等も含め、世界的な動向と韓国の状況等についての広範な講演が行われた。

午後の基調講演では、小林潔司経営管理大学院院長が「Effective Communication for Low Carbon Society」と題し、高度知識社会におけるコミュニケーションの役割に関する講演を行った。

その後の「Practical Session」では、「Challenges for Low Carbon Societies in Japan」と題して、石原克治経営管理大学院教授、山崎 清価値総合研究所主任研究員の2名による講演が行われた。講演の最後に行われた質疑応答では、参加者全員による問題意識の再確認が行われ、シンポジウムは盛会のうちに閉会した。



シンポジウム会場の様子
(大学院工学研究科、経営管理大学院)

情報学研究科平成22年度公開講座を開催

情報学研究科は、8月13日(金)に百周年時計台記念館において、平成22年度公開講座「DNAの情報が作る人の体」を開催した。

今回の公開講座では、ゲノム解析や発生生物学と情報学の関わりについて、当研究科の3名の教員が

中高生を主な対象として講演を行った。

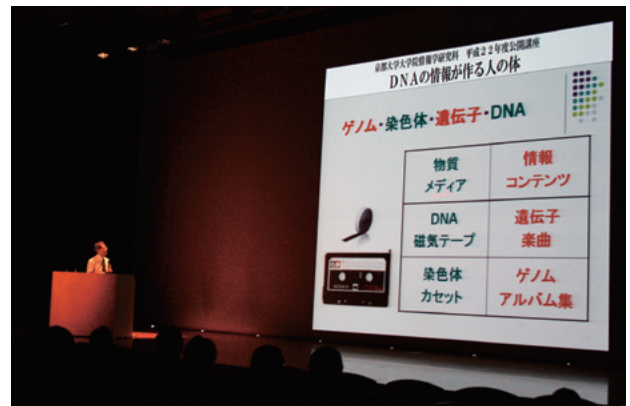
中村佳正研究科長による開会の挨拶の後、小林茂夫教授から今回の公開講座の趣旨説明があり、その後講演が行われた。

後藤 修教授から「ひとりひとりの遺伝情報を解

読する－30億文字に書かれたあなたの設計図－」と題して、DNAに含まれる遺伝情報の仕組みとその利用について、前川真吾助教から「熱帯魚ゼブラフィッシュからひもとく体の作り方－受精に始まるいのちの物語－」と題して、ゼブラフィッシュの研究から明らかになってきた“形づくり”の神秘について、松田哲也教授から「ヒトの形ができあがるまで－ヒト胎児データベースから形づくりを知る－」と題して、ヒト胎児の発育過程を詳細に表現可能なデータベースシステムについて、それぞれ講演を行った。

公開講座には、中高生とその保護者、引率教員をはじめ、学生、社会人など約200名が参加した。参加者は、熱心にメモを取り、講師に質問するなど、

積極的に受講する姿がみられ、公開講座は盛会のうちに終了した。



後藤教授による講演の様子

(大学院情報学研究科)

経済学者 河上 肇が講義した時の学生ノートを発見

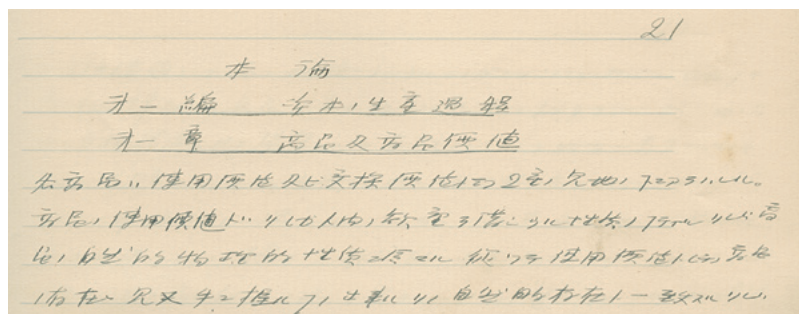
大正期の評論『貧乏物語』で知られる経済学者 河上 肇(1879～1946)が本学でマルクス経済学を講義した時の学生ノートが相次いで見つかり、経済学研究科の「河上肇文庫」に寄贈された。

見つかったのは、いずれもマルクスの『資本論』を解説した「経済原論」の講義ノートで、どちらのノートとも講義を再現できるほど詳細に記述されている。このノートは、酒井英示氏と松浦義人氏(いずれも故人、昭和3年卒業)が取られたもので、ご家族か

ら寄贈された。

両氏は、1928年に経済学部を卒業した同級生で、ノートの中身が酷似していることから、当時(1925年度授業)、300～400人が入る大教室で河上の「経済原論」の講義を一緒に受けていたものと思われる。

両氏のノートが発見されたことについては、朝日新聞の5月15日付と8月4日付(いずれも朝刊)で詳しく報じられた。なお、酒井氏のノートは、インターネット上で公開している。



酒井氏の講義ノートの一部

上記ノートの書き下し

本 論

第一編 資本ノ生産過程

第一章 商品及商品価値

各商品ハ使用価値及ビ交換価値ト云フ2重ノ見地ノ下ニアラハレル。

商品ノ使用価値トハソレガ人間ノ欲望ヲ満シウル性質ノ事テアル ソレハ商

品ノ自然的物理的性質ニ含マル 従ッテ使用価値トシテノ商品

ノ存在ハ見又手ニ握ル事ノ出来ルソノ自然的存在ト一致スル

(大学院経済学研究科)

訃報

このたび、加藤重樹^{かとうしげき}理学研究科教授、太田武男^{おおた たけお}名誉教授、國司秀明^{くに しひであき}名誉教授、田村武^{たむら たけし}工学研究科教授、齋藤裕^{さいとう ひろし}理学研究科教授、梅棹忠夫^{うめさおただお}名誉教授、米田満樹^{よねだ みつき}名誉教授が逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。以下に各氏の略歴、業績等を紹介します。

加藤 重樹 理学研究科教授



加藤重樹先生は、3月31日逝去された。享年61。

先生は、昭和46年京都大学工学部卒業後、日本学術振興会特別研究員、岡崎国立共同研究機構分子科学研究所助手、名古屋大学教養部助手、名古屋大学教養部講師、同助教授、東京大学教養学部助教授を経て、平成2年京都大学理学部教授に就任、化学教室にて理論化学分科を担当された。また、平成13年4月から同15年3月まで、および同19年4月から同21年3月までの間、理学研究科長・理学部長の任に就かれた。

先生は、様々な物質相で起こる化学反応現象の分子理論に関して、新規な方法論の開発を通して独創的かつ広範囲な貢献をされた。特に、化学反応の分子機構とダイナミックスの研究において、非経験的

分子軌道法に基づいた電子状態理論、複雑なポテンシャルエネルギー面とその上でのダイナミックスを簡便に解析することを可能にする力学的理論、および反応物質を取り囲む無数の溶媒・タンパク質分子の効果を適切に取り入れる統計力学的理論を開発することにより、理論化学分野に一里塚を築かれた。

これらの業績により、平成4年に日本IBM科学賞を受賞された。また、理論化学分野の国際組織である国際量子分子科学アカデミーの会員などの要職を歴任されるとともに、物理化学分野の複数の国際学術雑誌の編集委員を務め、学界の発展に多大な貢献をされた。

また、理学研究科長・理学部長を二期にわたり務め、特に国立大学法人化の激動の局面で強い信念と意思を持って、大学教育と研究環境の充実および発展に尽力された。

(大学院理学研究科)

太田 武男 名誉教授



太田武男先生は、5月7日逝去された。享年92。

先生は、昭和18年9月京都帝国大学法学部を卒業後、同23年11月京都大学人文科学研究所研究員に任ぜられ、同24年4月同助教授を経て、同48年7月同教授に昇任し、日本文化研究部門を担当、同56年4月停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を授与された。この間、民法、特に家族法の研究に専念するとともに、法学部および大学院法学研究科において学生・後進の指導に尽力された。学外においても昭和32年1月より京都家庭裁判所家事調停委員として、家事事件の解決に尽力されるとともに、同46年6月からは法務省法制審議会民法部会委員として、民法の改正・立案等の作業にも参画された。

先生は、一貫して家族法(親族・相続法)上の諸問題に関する理論的・実証的研究を目的とし、文献・

判例の収集・整理をはじめ慣行調査および比較法的研究による、家族法の発展過程とその間における判例の推移ないし法理論の変遷に関する考察を主たる内容として多大な功績を挙げられた。

人文科学研究所においては、共同研究班「家族問題の研究」、「現代都市の研究」を組織・主宰する他、「日本における市民文化の形成」(班長 林屋辰三郎)等に参加し、共同研究の運営に努められた。特に、共同研究班「家族問題の研究」では、夫婦・親子・相続などをめぐる諸問題に関する理論的・実証的研究を目的とし、法律学的な観点からの考察を中心にしながら、心理学・社会学・倫理学・社会人類学などの多方面な学問領域からの考察も加えて、総合的に行ったことが非常に特徴的であり、学会で高い評価を得ている。

以上のように、先生は永年にわたり教育・研究に尽力するとともに、該博な知識による我が国の法曹界に対する貢献も極めて大きなものがある。

(人文科学研究所)

國司 秀明 名誉教授



國司秀明先生は、6月28日逝去された。享年85。

先生は、昭和24年京都大学理学部地球物理学科を卒業、同28年京都大学防災研究所助手、同32年理学部助手、同33年同講師、同34年同助教授、同41年教授に就任、地球物理学科海洋物理学講座を担当された。昭和63年停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。退官後は、広島工業大学教授を務められた。

先生は、海面過程、なかでも風波の発達過程にお

ける研究で極めて顕著な業績を上げられ、昭和40年に日本海洋学会第1回岡田賞を受賞された。また、沿岸過程の研究では、沿岸海況変動や物質の分散過程の解明など、優れた業績を残され、沿岸海洋学の発展に大きく寄与された。

また、日本海洋学会評議員、沿岸海洋研究部会長、日本学術会議地球物理学研連委員、学術審議会専門委員、東京大学海洋研究所協議員等の要職を歴任された。これら一連の教育研究活動、学界活動の功勞により、平成15年瑞宝中綬賞を受けられた。

(大学院理学研究科)

田村 武 工学研究科教授



田村 武先生は、6月30日逝去された。享年62。

先生は、昭和46年京都大学工学部土木工学科を卒業後、同大学院修士課程を経て、同48年京都大学工学部助手に任ぜられ、同55年同学部講師、同59年同学部助教授に昇任された。平成8年同大学院工学研究科教授に昇任され、土木工学専攻土木基礎情報学講座を担当されるとともに、改組に伴い同15年社会基盤工学専攻応用力学講座を担当された。また、平成15年4月から2年間留学生センター長、国際交流推進機構発足に伴い同17年4月から2年間国際交流センター長として、本学の国際交流に多大な貢献をされるとともに、同20年4月から1年間地球工学科長、同21年4月から1年間理事補を務め、

学内行政にも尽力された。

先生は、永年にわたって、土木構造物の安定性評価を視点に、数学と物理を使って自然現象をモデル化する応用力学を、構造工学および地盤工学分野の実問題の世界に展開することに先導的な役割を果たされた。特に、青函トンネル、東北新幹線、大阪市や京都市の地下鉄建設など、国土交通省や(独)鉄道・運輸機構などの行政・実務分野に幅広く関わってこられた。また、教育と研究指導に尽力され、多くの人材を育成するとともに、文部科学省最先端分野留学生交流促進制度選考委員、(社)土木学会理事・関西支部幹事長、同応用力学委員会委員長、(独)土木研究所研究評価委員会委員長等を歴任し、さらには(社)日本材料学会会長を務められるなど、学術・教育行政に多大な貢献をされた。

(大学院工学研究科)

齋藤 裕 理学研究科教授



齋藤 裕先生は、7月2日逝去された。享年63。

先生は、昭和45年3月京都大学理学部を卒業、同47年3月同大学院修士課程を修了後、京都大学理学部助手に就任、同50年10月教養学部講師、同53年5月同助教授、平成4年10月人間・環境学研究科教授を経て、同15年4月理学研究科数学・数理解析専攻の教授に配置換えになり、多様体論講座

を担当された。

先生は、長年にわたって代数学、整数論の教育、研究に努められ、保型形式のリフトの研究に大きな基礎的業績を残された。跡公式を使った保型形式のリフトの研究は、現在保型形式の研究に広く用いられている跡公式の応用のプロトタイプであり、特に有名である。齋藤-黒川リフト、あるいはマースリフトと呼ばれているリフトも発見された。この型のリフトは現在も拡張と応用が進められている。概均質ベクトル空間、局所体上の代数群の表現論にも業

績を残された。

また、先生は、日本数学会の欧文誌などの専門誌の編集委員、国内および国際研究集会の組織委員を

務められ数学の発展に貢献された。

(大学院理学研究科)

梅棹 忠夫 名誉教授



梅棹忠夫先生は、7月3日逝去された。享年90。

先生は、昭和18年9月京都帝国大学理学部を卒業し、同大学大学院特別研究生を経て、同24年4月大阪市立大学助教授、同40年8月京都大学人文科学研究所助教授、同44年4月同教授となり、同48年4月国文学研究資料館教授(国立民族学博物館創設準備室長)、同49年6月国立民族学博物館長に就任、平成5年3月31日任期満了により退官され、同年4月国立民族学博物館名誉教授、並びに同8年1月京都大学名誉教授の称号が授与された。また、昭和58年11月財団法人千里文化財団会長、平成5年4月国立民族学博物館顧問となられた。

この間、先生は、アジアからアフリカに至る極めて広い範囲にわたり、フィールド・ワークを行い、世界に例を見ない独創的な理論を発表し、わが国における民族学(文化人類学)研究に大きな足跡を残さ

れた。また、国立民族学博物館の創設に尽力し、創設後は館長として、共同研究組織の運営を指導し、数々の研究成果を生み出すとともに、後進の育成に力を注ぎ、国立民族学博物館を国際的な研究機関に育てられた。また、比較文明学研究を基礎に置きながら、深くその思索を国際交流や日本文明の解明に費やし、多くの日本文明に関する書物を著してこられた。このいくつかはイタリア語やフランス語に翻訳されるなど、国際的にも高い評価を得ている。

これらの功績に対し、平成3年文化功労者、同6年文化勲章、同11年勲一等瑞宝章を授与された他、数多くの賞を受けられた。また、中央教育審議会委員をはじめとして、学術審議会委員、日本ユネスコ国内委員会委員、産業構造審議会委員、科学技術会議専門委員等、数多くの要職を歴任すると共に、学会活動においても、日本展示学会会長、日本中東学会会長等を歴任し、教育、研究、行政等の各方面に多大な貢献を果たされた。

(人文科学研究所)

米田 満樹 名誉教授



米田満樹先生は、7月12日逝去された。享年80。

先生は、昭和28年3月に東京大学理学部を卒業後、同大学大学院生物系研究科修士課程(動物学)にて生理学を学ばれ、同29年5月に同課程を中退、同年6月に東京都立大学理学部助手に就任された。昭和41年4月から1年間学術振興会流動研究員として大阪大学理学部生物学科に出張、同42年4月お茶の水女子大学理学部講師、同43年4月同助教授、同44年10月から半年間学術振興会在外研究員としてナポリ臨海実験所に出張された。昭和49年4月一橋大学法学部教授を経て、同51年9月京都大学理学部教授に就任、動物学教室において第三(発生生

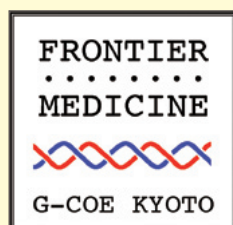
物学)講座を担当された。平成6年3月に停年により退職され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。定年退職後は、お茶の水女子大学館山臨海実験所で研究を続けられた。

先生は、卵や初期胚の力学的性質に注目され、物理学的な手法を駆使して細胞質周期の概念を確立された。また、日本動物学会、日本発生生物学会などにおいて要職を務められ、日本発生生物学会の学会誌の編集主幹として学会の発展に寄与された。

先生は、蛾のコレクターでもあり、昭和21年からの30年間に採集された3209個体の標本は、日本産蛾類標本(米田コレクション)として兵庫県立人と自然の博物館に完璧なデータベースとともに収蔵されている。

(大学院理学研究科)

グローバル COE プログラム紹介



プログラム名称：生命原理の解明を基とする医学研究教育拠点

拠点リーダー：医学研究科教授 成宮 周

申請分野：医学系

研究分野：基礎医学

申請部局：医学研究科(医学専攻・医科学専攻)，再生医科学研究所，
iPS細胞研究所(平成22年4月1日追加)

はじめに

現在の医学は、生物学との融合が益々進み、個体レベルの生物学の究極であると考えられます。これからの私たちに要求されるのは、ヒト・ゲノム塩基配列の決定に象徴されるような個体を構成する分子的要素の理解に基づき、生命を生命たらしめ、ヒトをヒトたらしめている個体で働く様々な作動原理を解明し、新たな医学を創造することです。

グローバルCOEプログラムでは、「世界をリードする創造性ある人材を育成する世界最高水準の教育研究基盤を備えた拠点」を形成することを目的としていますが、このような時代認識の下に、私たちは、

- ① 5つの「研究領域」における教室間、基礎－臨床間の相互連携を強化し研究者のcritical massを作ること
- ② 生命原理の解明(基礎医学)と医学への応用(臨床医学)をスムーズに行える環境を整備すること
- ③ 世界の医学研究をリードする人材を生み出すこと

の3つの目標を掲げ、「生命原理の解明を基とする医学研究教育拠点」を平成20年度にスタート

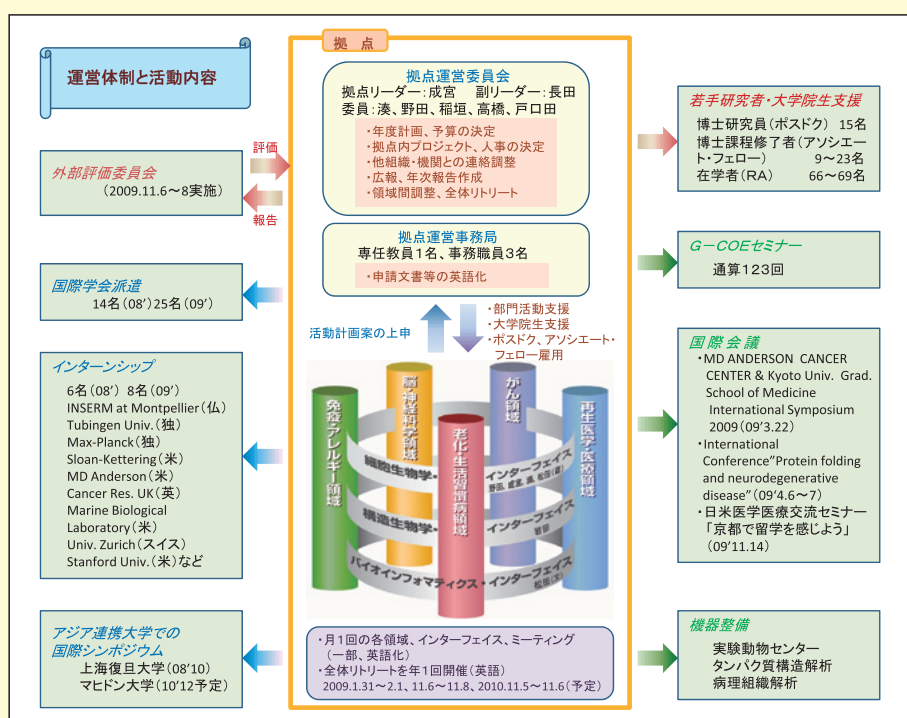
させました。

拠点研究・教育組織

上記の目標達成のため私たちは、「免疫・アレルギー」、「がん」、「老化・生活習慣病」、「脳・神経科学」、「再生医学・医療」の5研究領域で、それぞれ教員30～60名、博士課程大学院生とポストドク60～130名が参加し、基礎研究者と臨床研究者が一体となった研究・教育組織を立ち上げました。

これらの領域では、月に一度の研究領域ミーティング、年に一度の研究領域別リトリートをもって活動しています。また、この5研究領域を横断する「細胞生物学」、「構造生物学」、「遺伝・ゲノム医学(「バイオインフォマティクス」を包含する)」、「病理形態・病態医学」、「臨床研究」、「社会健康医学」、「医工情報学」7領域をインターフェイス領域と位置づけ、補完的な活動を展開しています。

平成21年度秋に行われた第2回全体リトリートの際には主要5研究領域の各々の分野で国際的に著名なサイエンティスト5名を招いて外部評価を実施し、拠点の運営、研究、教育について、客観的かつ国際的視野から評価していただき、今後の拠点運営に反映することになりました。



運営体制と活動内容

キャリア形成の明確化と若手研究者支援

まず優秀な大学院生をResearch Assistant (RA)に任命しました。また、大学院の修了年限を超えて野心的な研究課題に挑戦する若手研究者を支援する目的で、新たにAssociate Fellow (AF)を設けました。さらに大学院生が自分のキャリア形成の道のりが見えるよう、15名の博士研究員(PD)のポジションを設けました。

平成20年度は、RA66名、AF9名、PD9名、同21年度は、RA69名、AF23名、PD15名を採用しました。これにより、本拠点で独創的な研究成果をあげた若手がステップアップできる継続的なキャリア支援の仕組みを徐々に整備しつつあるところです。

さらに、X線回折データ測定システム、パラフィンブロック自動薄切装置、マウス行動解析設備等の先端的研究支援のための機器を導入しコア・ファシリティの充実に努めました。

教育・研究活動の国際化

本拠点では英語を公用語とし、各種支援プログ

ラム(PD, AF, RA, 海外派遣)の募集要項は英語・日本語の併記とし、申請書はすべて英語で記載することを義務付け、事業期間中毎年開催する全体リトリートでのプログラム、口頭発表、質疑応答も英語で行いました。

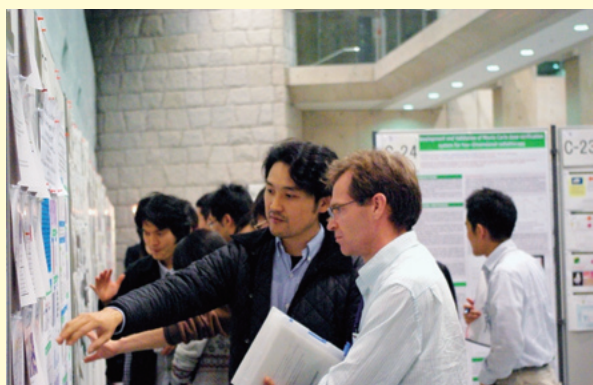
さらに大学院生・若手研究者の国際性の早期体験として、海外の学会で行う研究発表を支援する「国際学会派遣」、2週間から3ヶ月の間、海外の研究室に滞在して行う双方向的な共同研究を支援する「インターンシップ」を設けています。平成20年度と21年度は、国際学会派遣14名と27名、インターンシップ6名と8名をそれぞれ支援しました。

また、海外の研究者による123回のグローバルCOEセミナーを実施(うち25回は特別セミナーとして謝金援助)し、英語の講演を聴き討論に参加できる機会を増やしています。さらに国際的に卓越した拠点であるMDアンダーソンがんセンター、インペリアルカレッジ、INSERMなど世界有数の研究機関との研究交流を促進しています。

海外で行う拠点の活動として、平成20年度は中国・復旦大学との共催で上海において国際シンポジウムを開催、同22年度はタイ・マヒドン大学と国際シンポジウムを開催する計画で、本拠点の活動をアジア主要大学の教員・学生にアピールし、大学院生のリクルートを促進、博士研究員を広く公募する計画です。

全体リトリート

拠点の連携を深めるため、平成20年度には滋賀県長浜市において拠点メンバー全員が参加する1泊2日のキックオフ全体リトリートを開催しました。このリトリートでは上記のように英語を使用言語とし、事業推進担当者全員が研究内容についての発表を行いました。また、本プログラムの支援を受けた全ての若手研究者がポスター発表をしました。参加者は172名にのぼり、若手参加者からは「自分の研究を発表でき、また、通常交流のない他の若手研究者とディスカッションできる良い機会になった」、「最先端の研究に触れることができた」などの感想が寄せられました。



ポスターセッションの様子

平成21年度には兵庫県淡路市において2泊3日の第2回全体リトリート・国際シンポジウムを開催しました。5名の外部評価委員には、国際シンポジウムでの講演に加えて、若手研究者への助言

も行っていました。185名の参加者がありましたが、ここでもグローバルCOEの支援を受けた全ての若手研究者がポスター発表を行い、評価委員を含むシニアの研究者の質問や領域を越えた活発な討論により大いに刺激を受けたようです。

外部評価と将来への展望

外部評価ではコアメンバーの質の高さ、臨床から基礎までを含む分野の多様性、リーダーおよび主要メンバーの積極的な参画、旧来の講座制を越えて研究者のcritical massを作ろうとする方針、大学院生および若手研究者への経済的支援、全体リトリートにおける英語公用化の取り組み、若手メンバーの英語発表や質疑応答における流暢さを優れた点として評価いただきました。

他方、若手スタッフの積極的参加を促す工夫、女性研究者のキャリア支援、留学生をも巻き込んだ日常的な英語での討論の促進などは、今後の課題と考えています。いずれにしても、このような拠点活動が継続して行われることが最も重要であり、我が国の大学院教育の充実にとって極めて有意義な施策であるグローバルCOEにより、今後も支援が継続的に行われることを期待しています。

(医学研究科教授 成宮 周)



本グローバルCOEプログラム関係者集合写真